

平成30年度版

太子町財政状況

総務部 財政課



太子町マスコットキャラクター たいしくん

沿革

昭和31年9月に山田村と磯長村が合併し、**聖徳太子の御墓**があることから聖徳太子の和の精神のもと太子町と名付けられる。

歴史

日本最古の官道である

竹ノ内街道を中心に町内には郷土を物語る文化財が溢れ、特に古墳では推古天皇など皇族の陵墓が多く残っている。



TAISHI

大阪府南河内郡太子町

主要産業

果樹栽培に適した地形と気候である。

ぶどうは特に**デラウェア**や巨峰の栽培が盛んで府内有数の生産量である。

また、**ピオーネ・シャインマスカット**といった大粒ぶどうの味も抜群。

みかんは丘陵地において古くからコクのある味の良いみかんが「**なにわ特産品**」に選定されている。

地勢

鉄道や南阪奈道路を使えば、大阪市内から約30分といった立地でありながら、里山の自然や暮らしとともに歴史を感じさせる御陵や寺院が身近にある**コンパクトシティ**。

概要 (H27国勢調査)

人口：13,748人
人口伸び率：▲3.3%
高齢化率：26.0%
行政区域面積：14.17km



太子町HP

<https://www.town.taishi.osaka.jp>



https://twitter.com/taishi_cho



<https://www.facebook.com/taishikun/>

目次

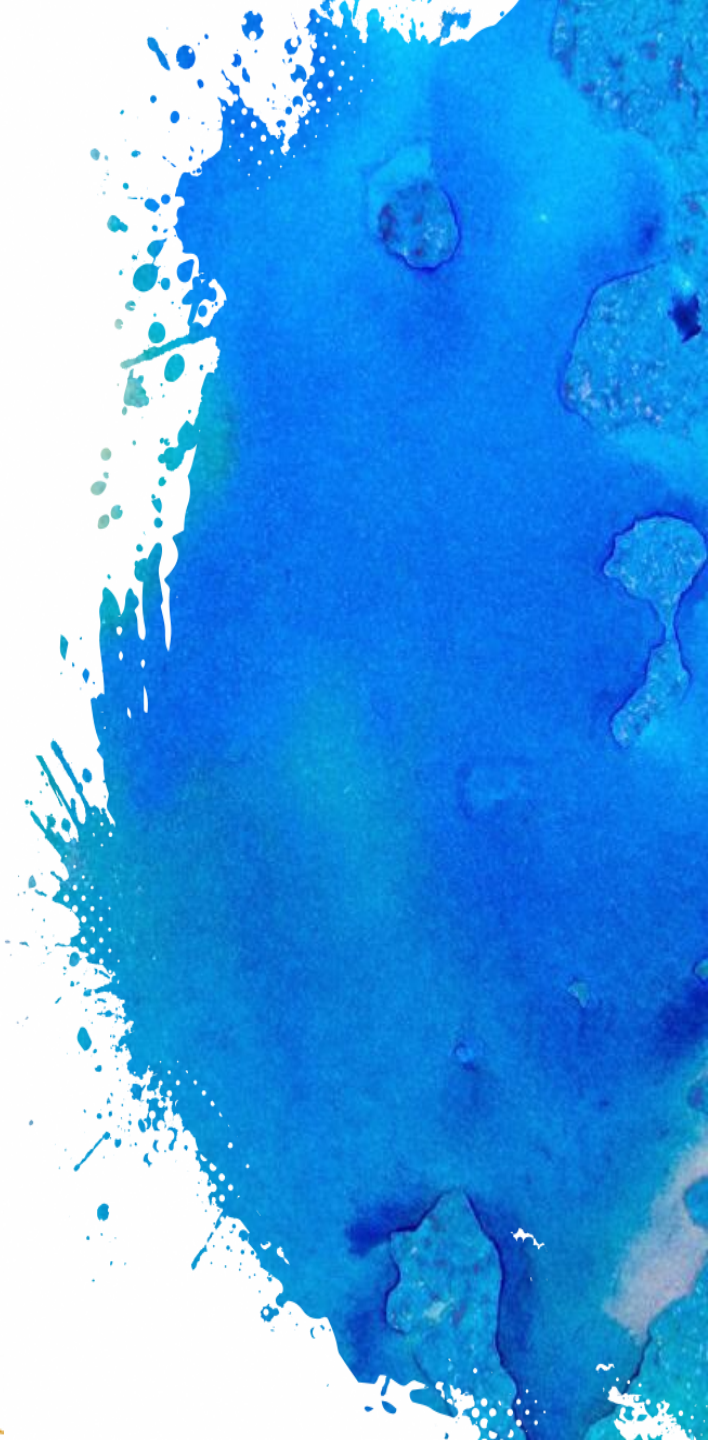
・はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【第1部：平成30年度普通会計決算状況】

- ・会計について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・決算って何？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・町の収入にはどんなものがあるの？・・・・・・・・ 5
- ・町の支出にはどんなものがあるの？・・・・・・・・ 7
- ・主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・家計簿に置き換えてみたら・・・・・・・・・・・・・・ 10

【第2部：もっと詳しく見てみたら】

- ・歳入歳出決算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ・地方債(町債)の現状を見てみよう・・・・・・・・・・ 13
- ・基金(町の貯金)を見てみよう・・・・・・・・・・・・ 14
- ・主な財政指標を見てみよう・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・財政状況を財務書類で見てみよう・・・・・・・・・・ 17
- ・財務書類を分析してみよう・・・・・・・・・・・・・・ 19
- ・町がこれから直面する課題は？・・・・・・・・・・・・ 21



はじめに

本町をはじめとした地方公共団体は、子育て支援や高齢者に対する施策といった社会保障関係、教育施策や公共施設の管理など様々な事業を行っています。事業を行うには、経費がかかり、その財源として住民の皆さまから納めていただいた税金などで賄います。

しかしながら、財源にも限りがあるため、計画的に使い道を考えていく必要があります。その計画を作成したものが予算と呼ばれ、毎年、新たな年度がはじまる前に作成しています。

そして、年度が終わった後に、その計画がどのように実施されたか、税金などがどのような事業に使われたかなどの実績を住民の皆さまに明らかにする必要があります。

その実績を決算といい、毎年度終了後、決算書というかたちでお示ししておりますが、それだけでは、「今年度の決算はどうなの」、「財政状況はどうなの」といった内容が分かりにくいことから、少しでも本町の財政状況を知っていただくために本書を作成しました。



第1部：平成30年度普通会計決算状況

会計について

決算では、太子町の1年間の収入（歳入）と支出（歳出）にどのくらいかかったのかが分かりますが、まずは会計についてご説明します。

太子町の会計は、大きく分けて**一般会計**と**特別会計**の2種類となっています。

一般会計

町の仕事の中でも福祉や教育、道路、公園などの整備、修繕といった経費についての会計で、町財政の基本となるもの。

特別会計

国民健康保険や介護保険などのように対象者が限られるなど、一般会計と区別する必要があるもので、条例に基づいて設置されるもの。


国民健康保険特別会計 介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計 下水道事業特別会計…etc



会計とは、お財布みたいなもので、基本的な経費のためのお財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使う特別なお財布（特別会計）があります。

特別会計は、法律で持つことが決められているものと、独自でもつことができるものがあり、各市町村によって様々です。そのため、そのままでは全国の市町村の財政状況と比較することが難しいことから、ここでは普通会計（一般会計と特別会計の一部を組み合わせ、他の市町村と容易に比較できるように考えられたもの）を用いて本町の財政状況を説明します。

それでは、本町の平成30年度の普通会計の決算状況をみていきましょう。



Q1

決算って何？

「決算」って何？



地方公共団体は、住民の皆さまから納めていただいた税金を財源とし、多くの事業を行っております。

1年間にどのような事業にいくら使ったのか収入と支出の収支報告を決算といいます。決算は、予算が適正に執行されたかどうかを住民の皆さまや議会で判断していただくために提供することになります。

収入ってどこから入るの？

太子町の収入の3割が、皆さまが納めている税金です。また、他にも国や大阪府から配分されたり、施設や道路の整備をするために国や銀行等から借り入れた借金などもあります。

支出って何に使っているの？

太子町では計画的にお金をどう使うかを決めた予算をもとに、皆さまが必要とする様々なものに使っていません。詳しくは後程。。

太子町の財政は黒字？赤字？

右の図のとおり、収入総額から支出総額の差引は3千万円の黒字となりますが、決算収支の見方では…

平成30年度の決算

収入総額：46億4千万円

支出総額：46億1千万円

黒字(3千万円)

住民の皆さまや町内の
事業所が納めた税金

【町税】

国から配分されたお金

【譲与税・交付金】

国・府が認めた事業に
対して配分されたお金

【国・府支出金】

借金 【町債】

その他

庁舎の運営管理
企画、広報、徴税など

【総務費】

子育て支援、高齢者、医
療、障がい者福祉など

【民生費】

ごみの処理など【衛生費】

道路の整備など【土木費】

消防など【消防費】

学校教育、生涯学習など
【教育費】

借金の返済
【公債費】

その他

収入総額46億4千万 - 支出総額46億1千万 =

3千万の黒字！？

普通会計決算

歳入(入ってきたお金) : 46億4千万円
 歳出(出ていったお金) : 46億1千万円

歳入 - 歳出 = **3千万円**

こうして見ると
3千万円の黒字だけ。...



単純な歳入歳出差引(形式収支)で見ると、3千万円の黒字となりますが、ここには前年度からの繰越金や翌年度に繰越す必要のあるお金(平成30年度決算はなし)や前年度以前からの収支の累積も含まれているため、純粋な平成30年度の収支とは言えません。純粋な黒字(赤字)額はどうなっているのでしょうか。



	歳入総額(入ってきたお金)	46億4千万
-	歳出総額(出て行ったお金)	46億1千万
=	形式収支	3千万
-	翌年度に繰越すお金	0
=	実質収支	3千万
-	前年度実質収支	8千万
=	単年度収支	▲5千万

【どういった状況なのか】

区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支の黒字	余剰金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支の赤字	過去の余剰金が減る	赤字額の増加

実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すお金

年度内に何かしらの理由により事業が完了しなかった事から次の年度に繰越す必要がある財源などを除いた、当該年度の本当の収支の差額。財政運営状況を判断するポイントとなります。

単年度収支 = 今年度の実質収支 - 前年度実質収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

実質的な平成30年度の収支は**5千万の赤字**

で過去の余剰金を減らしちゃったんだね。

実際に太子町にはどんなお金が入ってきてるの？





Q2

町の収入にはどんなものがあるの??

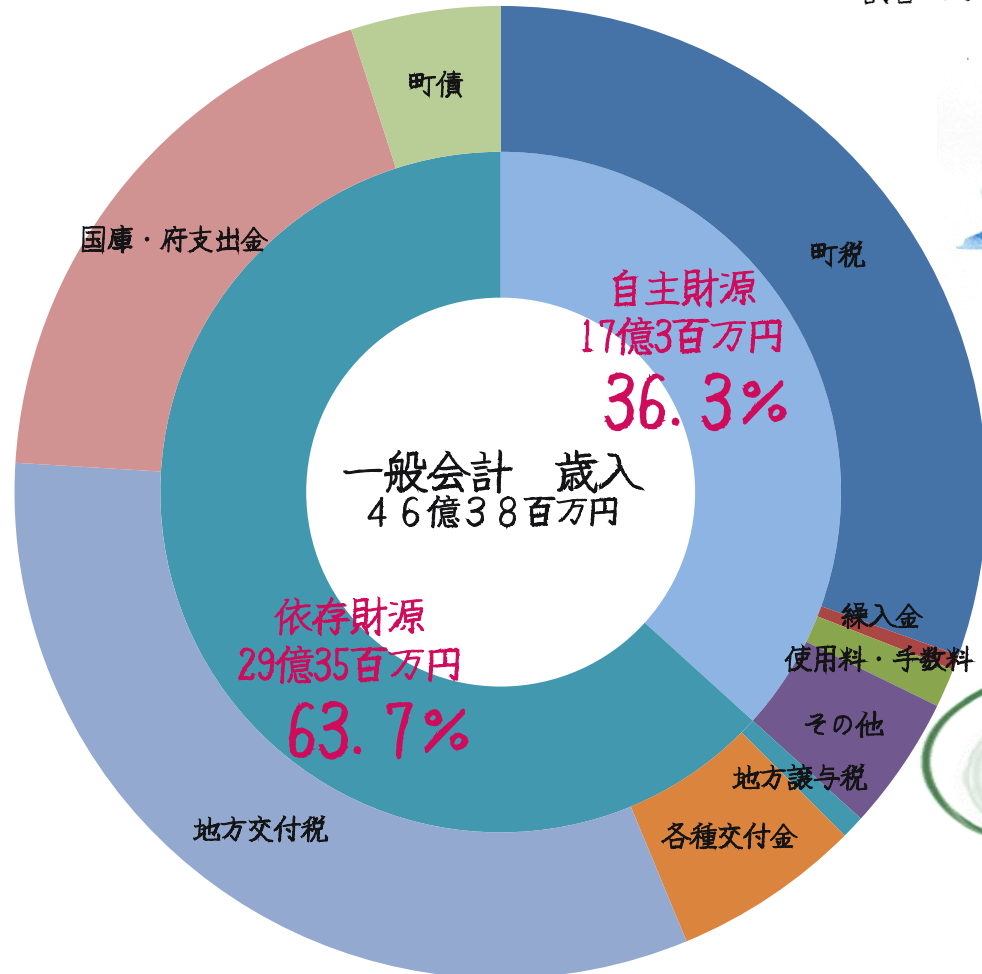
収入(歳入)の状況

～町の収入にはどんなものがあるの?～

太子町の平成30年度の収入は約46億4千万円でした。その中でも大きな割合を占めているのが、町税や地方交付税で、このほか、国や大阪府から配られる国庫・府支出金や町債(借金)など、様々なものがあります。



収入を見る上で把握しておきたいのが、**自主財源**と**依存財源**の割合です。ところで、自主財源と依存財源とは何でしょうか。



自主財源

太子町が課税をして徴収することができる町税や、独自に決め収入することができる総合スポーツ公園などの使用料が該当します。

依存財源

国や府の決定により交付される収入であり、地方交付税や補助金、町債などが該当します。

太子町の自主財源比率は4割を切っているんだ。
外的な要因に頼る部分が多いから、町の自由度が限られちゃうんだね。
次のページでは、それぞれ具体的な中身を見てみよう!



自主財源

町が自主的に収入できる財源

17億316万5千円

町税：14億1,213万3千円

住民の皆さまから納めていただいた税金
(個人住民税、固定資産税など)

繰入金：2,342万3千円

基金などからの繰入金

使用料・手数料：6,025万4千円

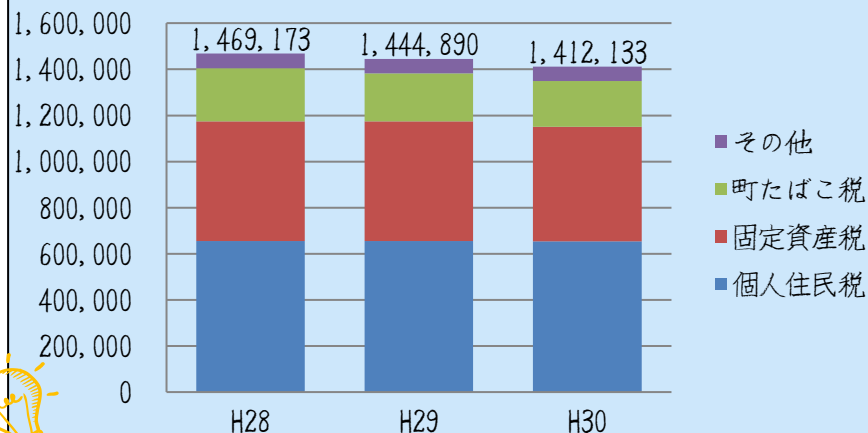
施設の使用料や行政サービスの手数料

その他：2億735万5千円

分担金、負担金、前年度からの繰越金、寄付金など

町税収入額

(単位：千円)



町税の中身をチェック！

太子町では、個人住民税と土地・家屋にかかる固定資産税の割合が大きく、この2つの税収で全体の8割を占めています。

依存財源

国や府から交付され国や府の情勢に左右される財源

29億3,506万円

地方譲与税：3,547万3千円

国税の一定基準が地方公共団体に譲与されるもの

各種交付金：2億9,078万5千円

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金など

地方交付税：14億9,377万9千円

自治体間の財源調整などを目的として国が集めた税金を自治体に再分配されるもの

国庫・府支出金：8億8,417万3千円

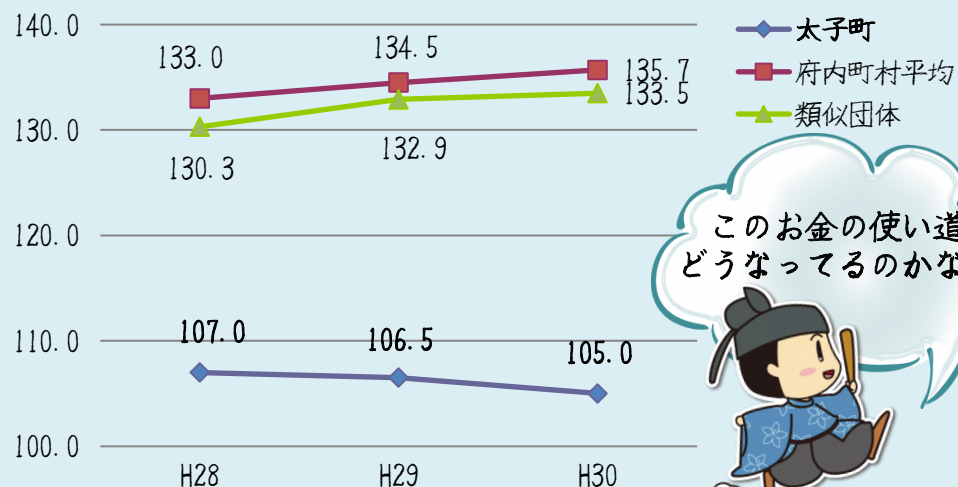
国や大阪府から交付されるもの

町債(借金)：2億3,085万円

施設整備などのために借り入れたもの

町民1人あたり町税収入額

(単位：千円)



このお金の使い道は
どうなってるのかな？



Q3

町の支出にはどんなものがあるの??

目的別経費?

性質別経費?

義務的経費?
任意的経費?

支出(歳出)の状況

～町の支出にはどんなものがあるの?～



歳出は、使い道や目的によって様々な見方が出来ませんが、まずは『目的別経費』と『性質別経費』という2つの視点で見てください。

目的別経費

行政サービスを目的別に分類した経費

子育てや医療、健康や環境、道路、教育など、予算を**どんな目的**で使ったかに分類します。



決算額の4割を占めている民生費の17億円って、どんな目的に使ってる!?



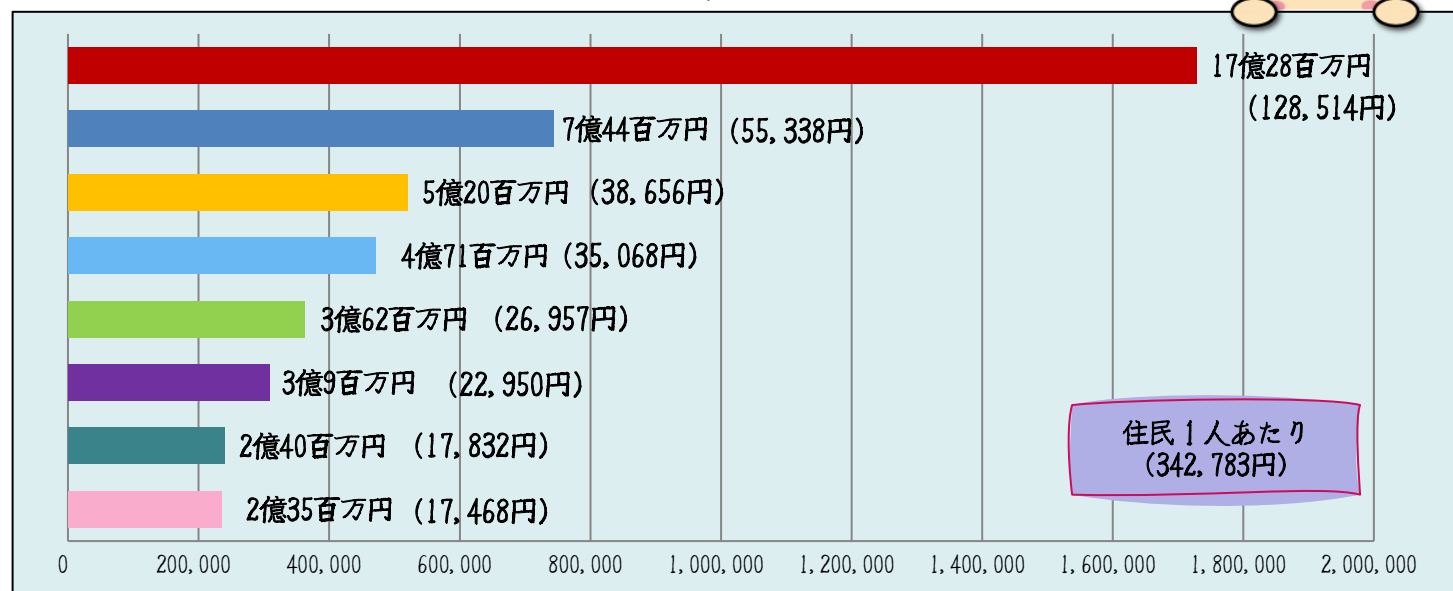
- 子育て支援施策
- 障がい者福祉施策
- 医療増進施策
- 高齢者福祉施策 etc...

これからも少子高齢化が進むことが予想されるから、高齢者福祉や医療などに必要な民生費がどんどん膨らんじゃいそうだね



【目的別分類一覧】

- **民生費**
子育て、障がい者福祉、医療など
- **総務費**
庁舎管理、戸籍、徴税など
- **教育費**
学校教育、社会教育など
- **公債費**
借金の返済
- **衛生費**
健康増進、ゴミ処理など
- **土木費**
道路、公園、まちづくりなど
- **消防費**
消防、災害対策など
- **その他**
議会、農林業費、商工費



性質別経費

行政サービスを
性質別に分類した経費

「人にかかる経費(人件費)」「建物など将来への投資となる経費(投資的経費)」など性質別に分類します。

また、支出が法令などで義務付けられた任意に減らすことが出来ない経費のことを**義務的経費**といい、義務的経費には「人件費」「扶助費」「公債費」があります。

それ以外の経費は、**任意的経費**といいます。



少子高齢化に伴い、義務的経費の中でも特に「扶助費」が年々増加しており、扶助費の増加傾向は今後も続く事が予測されるため、施策や事業の優先的選択と財源の確保が重要になってきております。

義務的経費の割合は50.6%
これが膨れると自由に使えるお金が少なくなるんだ。

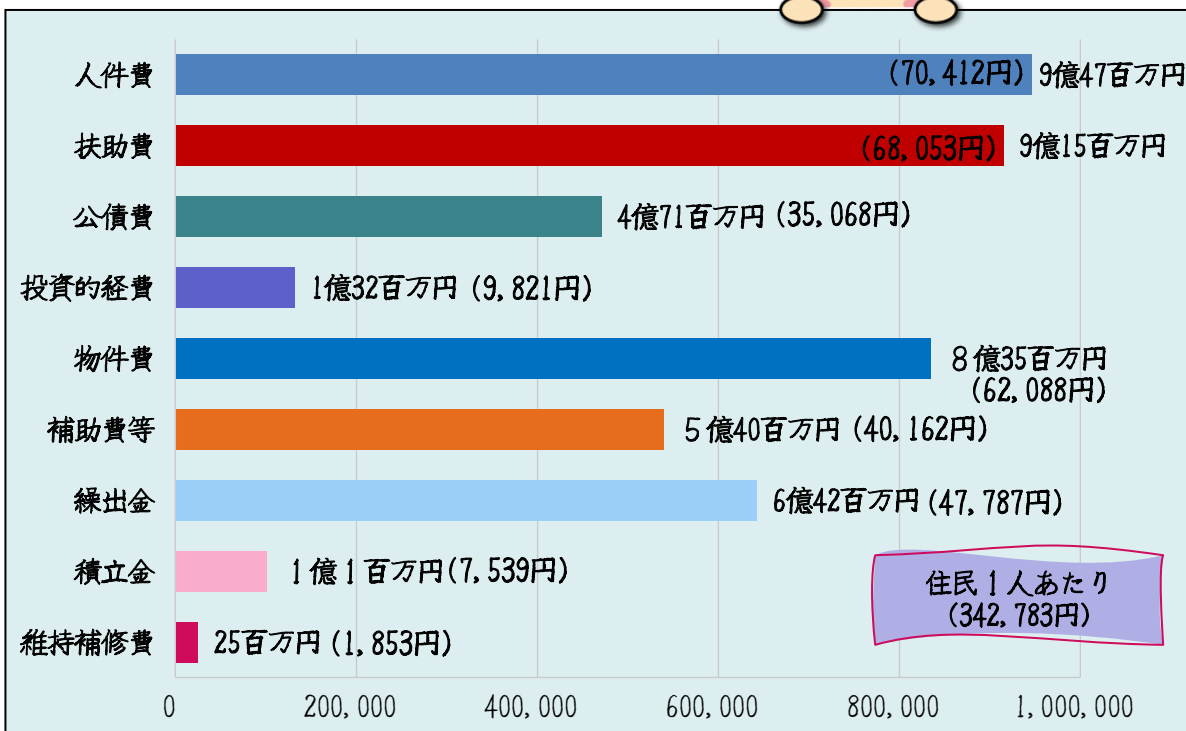
【性質別分類一覧】

義務的経費

- **人件費**
職員の給料、行政委員報酬などの費用
- **扶助費**
子どもや障がい者、高齢者などを支援する費用
- **公債費**
借金返済の費用

任意的経費

- **投資的経費**
公共施設、道路、学校などの整備費用
- **物件費**
光熱水費、業務委託、物品購入費用など
- **補助費等**
事業や団体に対する補助金などの費用
- **繰出金**
特別会計などへ支出する費用
- **積立金**
基金へ積立(貯金)するための費用
- **維持補修費**
公共施設の修繕に要する費用



平成30年度主要事業

総務費

地域公共交通事業 13,771千円

- 持続可能な地域公共交通構築のために地域公共交通網形成計画策定業務委託料などに要した費用



土木費

町道老朽化対策事業 22,967千円

- インフラ長寿命化計画に基づき、維持管理、更新等を着実に推進するための個別施設計画に位置付けられた町道山田春日線の改修事業など



農林水産業費

農業基盤整備促進事業 5,167千円

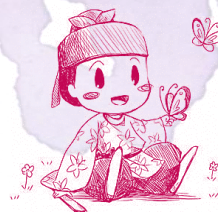
- 農業振興の中心地である農業地区区域内の堂の下農道の路面状態を改修することで営農の効率化を図り、農業生産を拡大させるための事業など



教育費

生涯学習施設整備事業 5,659千円

- 公民館と観光交流センターの機能を集約化・複合化することで地域振興の拠点とし、また既存の図書室の拡充整備を併せることで生涯学習の充実を図り、文化活動の拠点ともなる施設の整備を実施するための調査委託



家計簿に置き換えてみよう

1ヵ月
あたり



第1部では、平成30年度の収入と支出の決算状況について説明しましたが、数字が大きすぎて中々、実感が湧いてきません。そこで、年収480万円(1ヵ月あたり40万円)の家庭に置き換えてみましょう。

歳入(収入)

①給料(市町村民税)	12万2千円	①食費(人件費)	8万2千円
②パート収入(使用料・手数料など)	1万円	②医療費(扶助費)	7万9千円
③親からの仕送り (地方交付税・国庫・府支出金)	23万3千円	③住宅ローン返済(公債費)	4万1千円
④貯金の取崩し(繰入金)	2千円	④その他生活費(物件費・補助費等)	11万8千円
⑤銀行からの借入(町債)	2万円	⑤家の増改築費など(投資的経費)	1万1千円
⑥その他臨時収入(寄付金、繰越金など)	1万3千円	⑥家電や車の修理(維持補修費)	2千円
		⑦子どもたちへの仕送り(繰出金)	5万5千円
		⑧貯金(積立金)	9千円
収入合計	40万円	支出合計	39万7千円

歳出(支出)

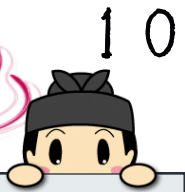
食費や医療費に必要な費用
が多くを占めて、年々
増加傾向にあるよ。

年収480万円に対して
貯金と借金の状況は？

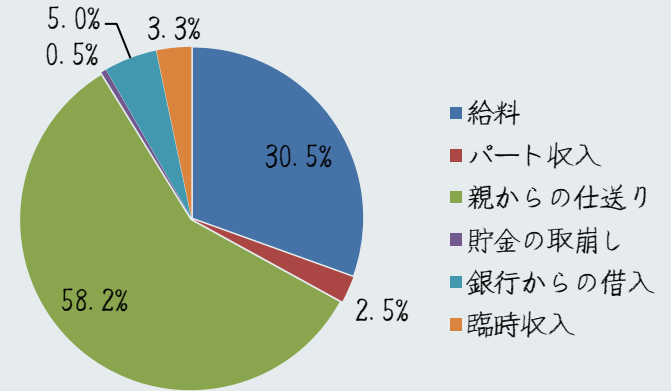
貯金：約339万4千円

借金：約448万6千円

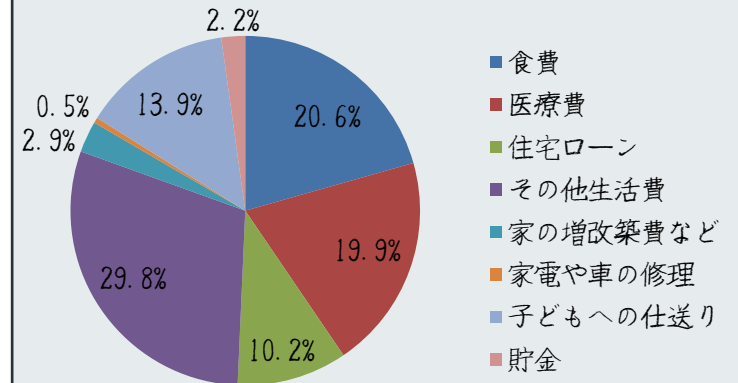
仕送りが全体の約60%も
全然自立出来てないなあ。。。。



収入の内訳



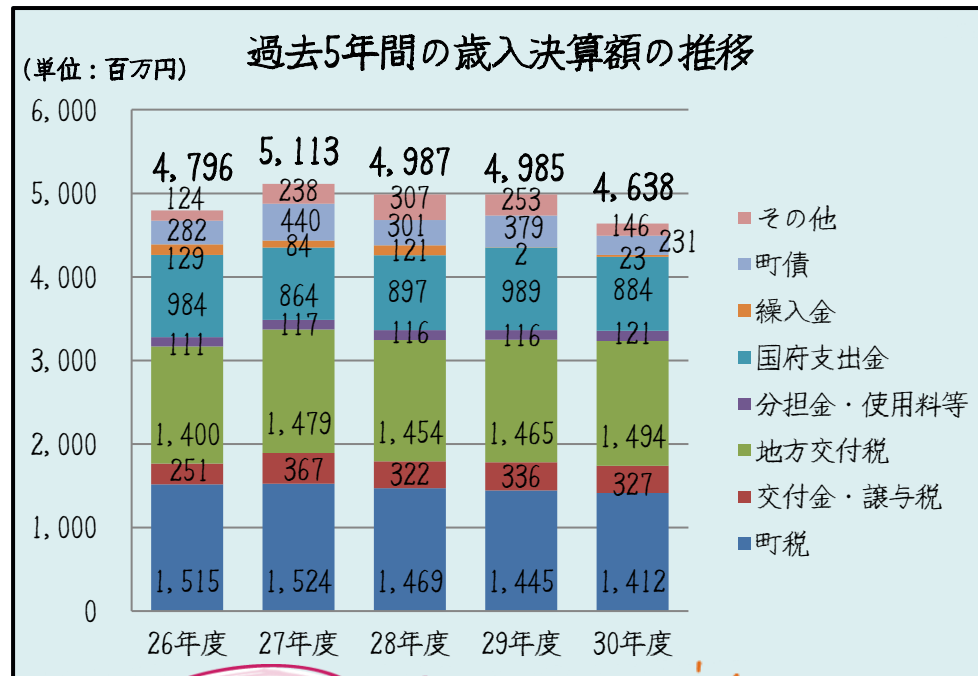
支出の内訳



第2部：もっと詳しく見てみたら

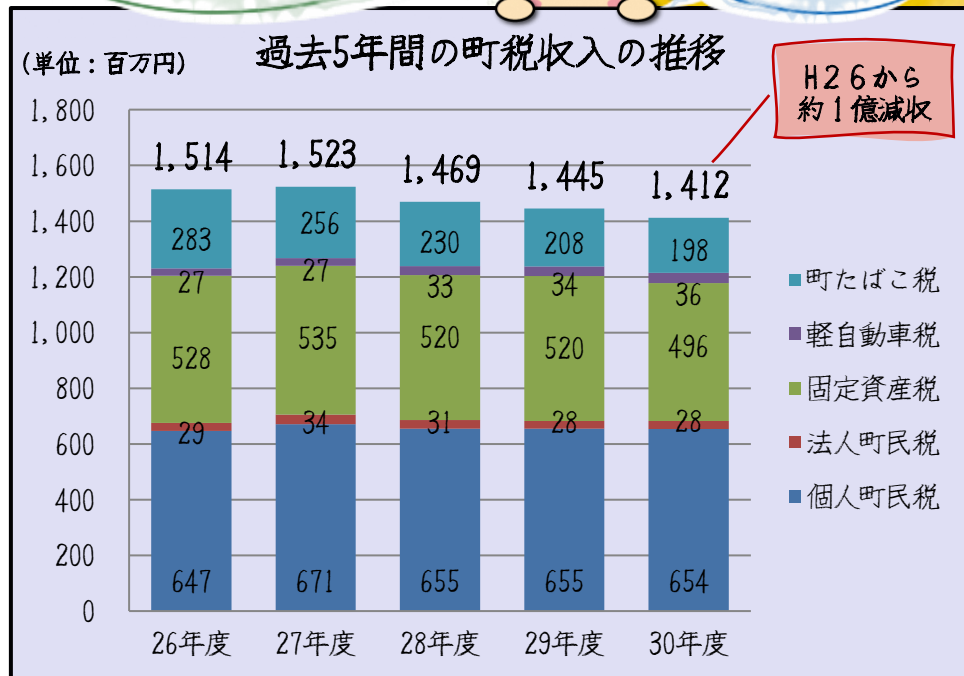
歳入歳出決算の推移

(1) 歳入



自主財源となる町税収入は、
少子高齢化の影響もあって減少
傾向にあるんだ。
法人税は大阪府内全市町村の
中で**二番目に少ない**んだよ。

自主財源確保の
ために、企業誘致と
雇用創出の促進は絶
対にしないとね！



ふるさと納税がまだまだ少ないから、もっと太子町を全国にPRしなくっちゃ！！みんなも応援してね♪



過去5年間の歳入の推移をしてみると、平成26年度の消費税増税に伴い、交付金(消費税交付金)が大きく増えたことや国の算定見直しなどの影響で地方交付税が増えたことなどにより、決算規模としては高水準を維持しております。

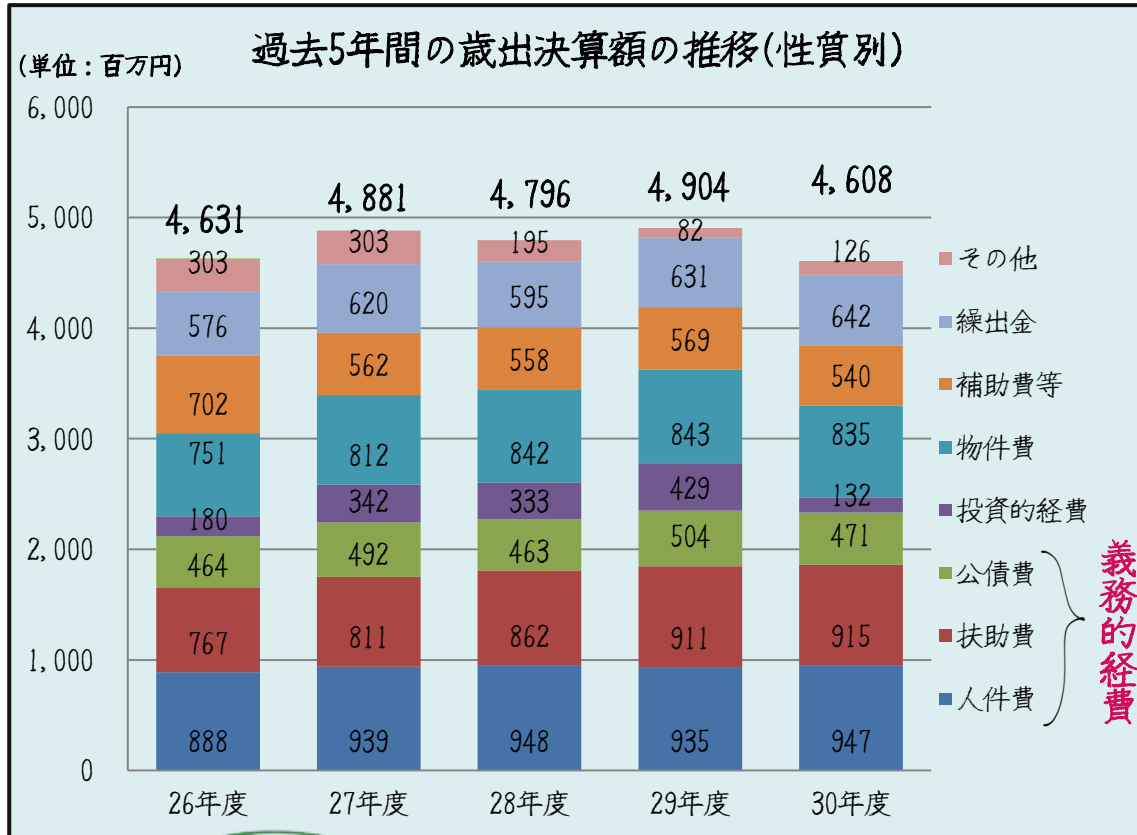
特に平成27年度では、これらの要因に加えてデジタル防災無線の更新のため町債の借入を行ったことなどから大きく膨らんでおります。

平成30年度決算は、小学校の空調整備事業(平成28～29年度)や都市計画道路太子西条線の整備事業(平成27～29年度)などにより町債や国費が膨らんでいましたが、これらの事業の終了により大きく減少しております。

第2部：もっと詳しく見てみたら

歳入歳出決算の推移

(2)歳出



●性質別経費

行政サービスを目的別に分類した経費

●扶助費

子どもや障がい者、高齢者などを支援する費用

●義務的経費

法令などで義務付けられた任意に減らすことが出来ない経費



歳出の状況を使いみち(性質別)ごとに見ていきます。

人件費は、これまで職員数の削減、各種手当などの見直しにより削減を進めてきましたが、ここ数年は団塊の世代の退職などにより増加傾向で推移しています。

扶助費も同様に、国の子育て支援施策や障がい者施策などにより増加傾向で推移しています。

このように義務的経費の増加に加え、繰出金では、主に介護保険や後期高齢者医療の給付増などにより増加傾向で推移し、その他、物件費や補助費等は横ばい傾向で推移してきた結果、高水準な決算規模となっています。

なお、投資的経費については、防災行政無線の更新事業(平成27年度)、小学校の空調整備事業(平成28～29年度)や都市計画道路太子西条線の整備事業(平成27～29年度)などにより経費が膨らんでいましたが、これらの事業の終了により平成30年度では大きく減少しております。

義務的経費が平成26年度から**2億円**も増えてるよ



こうして比較すると、扶助費が年々増えてきてるのが分かるね。

地方債(町の借金)の状況を見てみよう!

臨時財政対策債が残高の半分以上を占めているけど、これってなんだろう?

地方債残高は減少傾向にあるよ。



地方債って何?

地方債とは、町が財政上、多額のお金が必要な時に、国や銀行などから借り入れる資金のことです。原則として、道路や公共施設の整備・改修などの財源とする場合に借りることが出来ます。

どうして借金するの?

地方債は借金なので、しない方がよいという考えもありますが、道路や公園などの公共施設の整備、改修にはたくさんのお金が必要となります。

1年間の予算で全て支払ってしまうと、その年は他の行政活動が出来なくなる恐れがあります。そのため、資金を借りて分割返済することにより、その年の支出を抑え、他の行政活動にも取り組む事が出来ます。

また、これらの施設は将来の住民の方々も利用されるので、将来にわたって平等に費用を負担して頂くことも借金する理由の一つです。

臨時財政対策債って何?

本来は国が地方交付税を現金で用意しなければならないのですが、国の財政状況も厳しく、地方交付税の財源が足りないため、地方公共団体がそれぞれ借入することで、その不足分を確保する借金のことです。

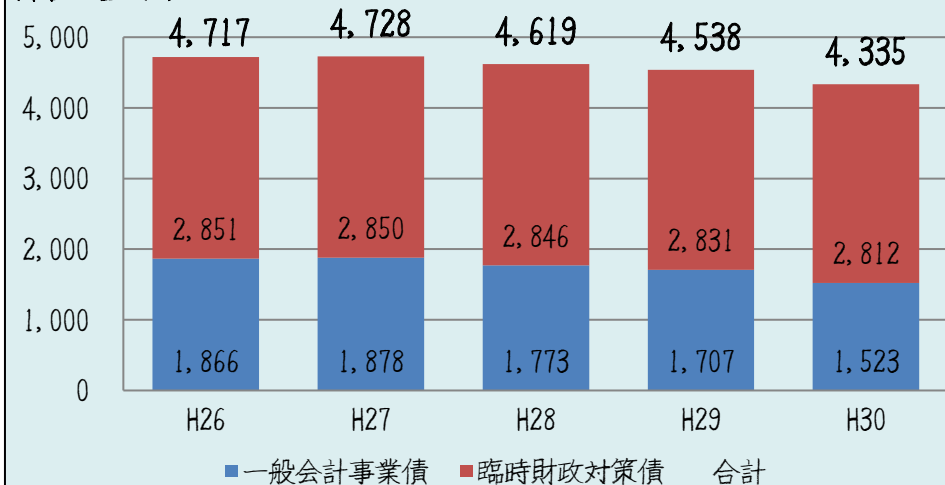
地方交付税として本来交付されるべきものが借金に振り替えられているため、元金・利子の支払いについては後年度の地方交付税に加算されます。

これまでの返済額とのバランスを考慮しながら、計画的な借入を実施してきたことから地方債残高は年々減少傾向にあり、町民一人あたりに換算しても類似団体平均を大きく下回っています。



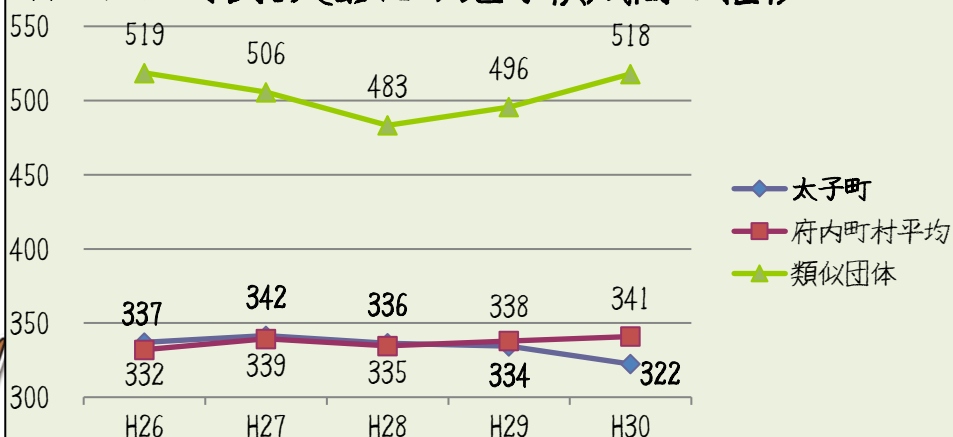
町債残高の推移

(単位:百万円)



町民1人あたり地方債残高の推移

(単位:千円)



基金(町の貯金)の状況を見てみよう!



基金って何?

町にも貯金があって、「基金」と呼ばれています。基金には種類があり、最も大きな基金は「**財政調整基金**」といって、急な収入の減少や支出の増加に備えて積立っています。その他、公共施設の整備、福祉の充実、振興など特定の目的の事業のために充てる「**特定目的基金**」などがあります。



基金はどのくらいあるの?

平成30年度の基金残高は、計画的な予算執行を行ってきたことなどから、平成26年度と比較して4億2千4百万円増加し、**約33億8千万円**となっております。



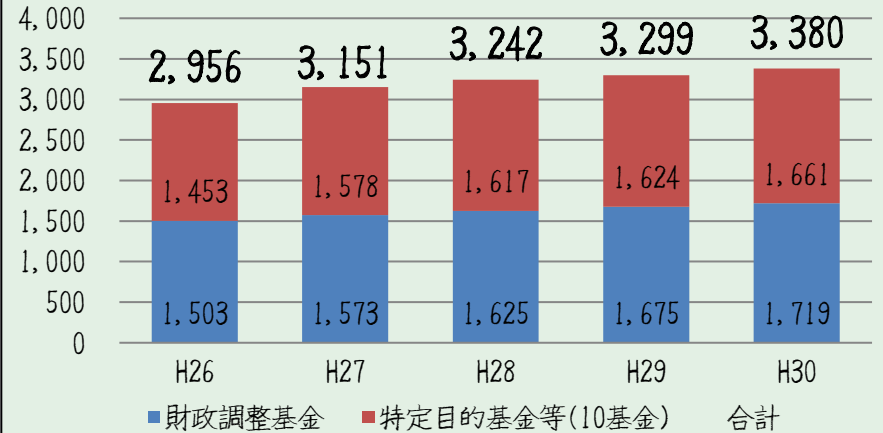
これまで基金残高は計画的な予算執行から着実に増えてきておりましたが、今後の行政活動や施設の老朽化対策などにも活用することから、**基金残高の減少**が見込まれます。

年々貯金が増えているけど、今後はどうなるのかな?



基金残高の推移

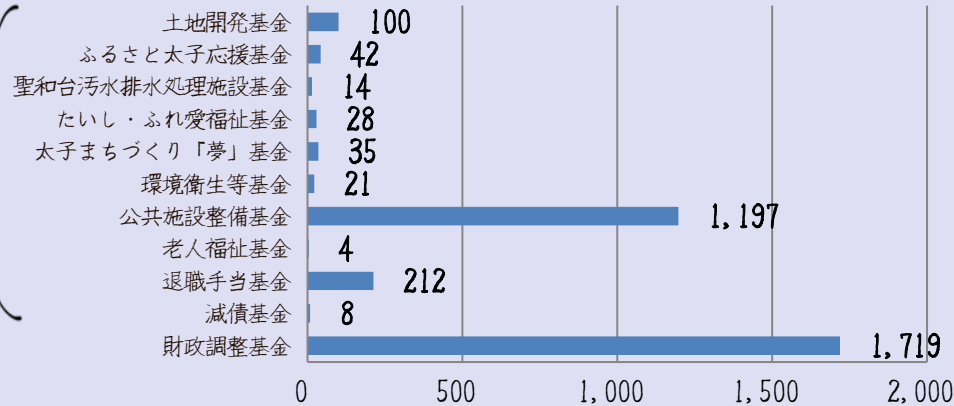
(単位:百万円)



基金残高の内訳

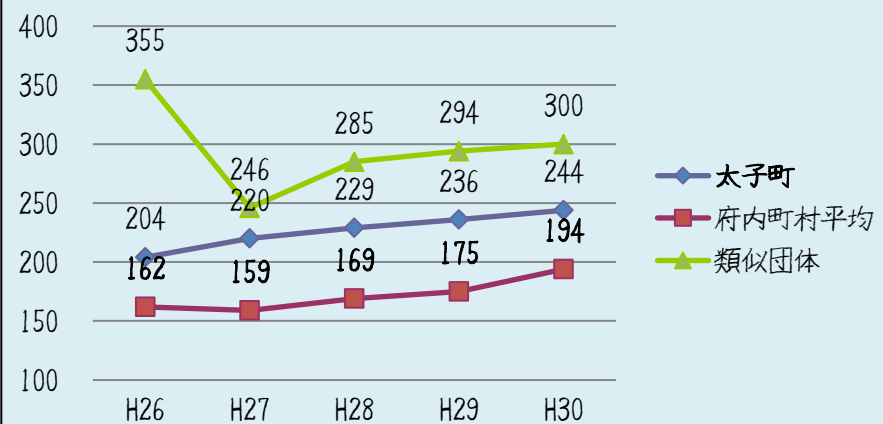
(単位:百万円)

特定目的基金



町民1人あたりの基金残高の推移

(単位:千円)

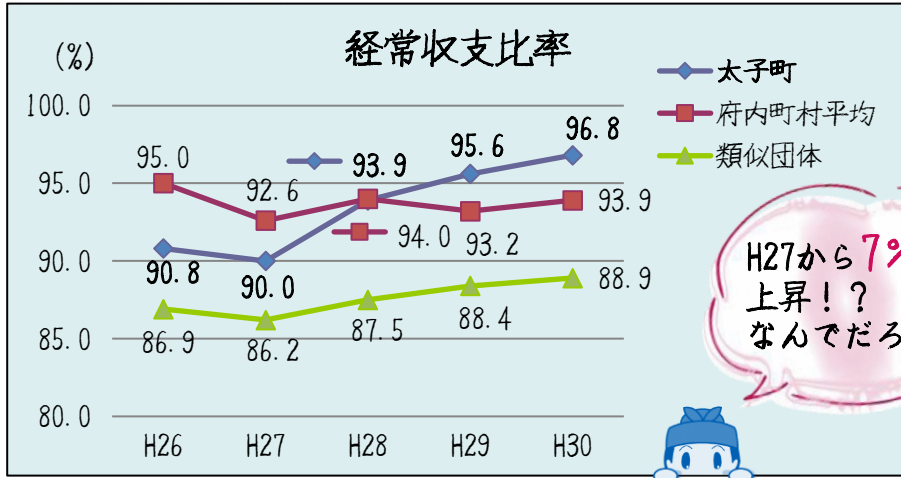


主な財政指標を見てみよう！

経常収支比率

～自由に使えるお金はどのくらい？～

経常収支比率は、財政の**硬直化**を示す**指標**です。言い換えれば、「自由に使えるお金」のうち、どのくらいの割合を義務的経費が圧迫しているかを示す指標で、財政のゆとりを見ることが出来ます。

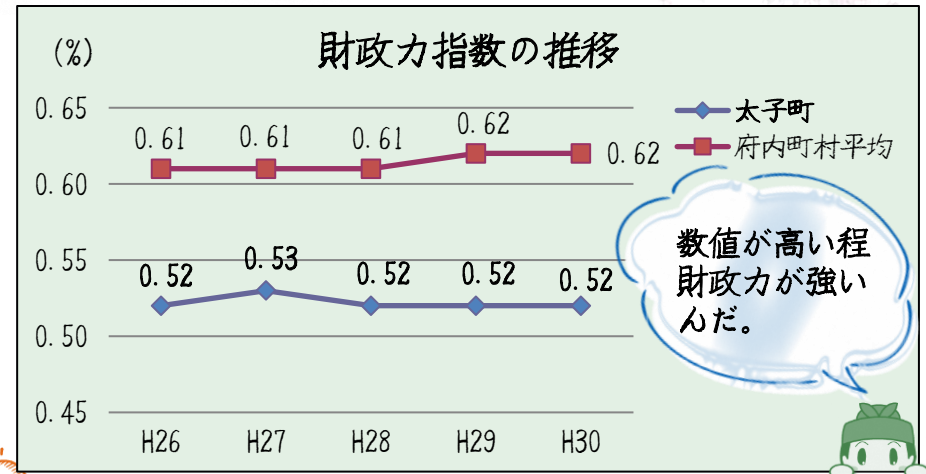


H27から**7%**も上昇！？
なんでだろう？

財政力指数

～自己資金力はどのくらい？～

地方公共団体の**財政力の強弱**を表すもので、毎年必要なお金に対して、その地方公共団体がどのくらい自力で調達できるかを表したものです。



数値が高い程
財政力が強いんだ。

硬直化の要因は？

税収の落ち込みや、少子高齢化に伴う扶助費をはじめとした社会保障経費、委託料などの物件費が増加傾向にあることが悪化している要因となっております。

経常収支比率は年々増加し、平成30年度で96.8%と非常に高い比率となっており、財源を活用するゆとりがほとんどない状況となっております。

府内の町村平均も本町と同様に高い水準を維持しておりますが、類似団体との比較では、非常に悪い比率となっております。

府内町村平均より下回っており、財源に余裕があるとは言えない状況です。

財政が硬直化すると、新しい事業や機動的な財政上の対応が出来なくなるんだ。

企業誘致の推進など税収を増やすために、より一層魅力的で財政力の強い町にしないとイケないね。

主な財政指標を見てみよう！

実質公債費比率

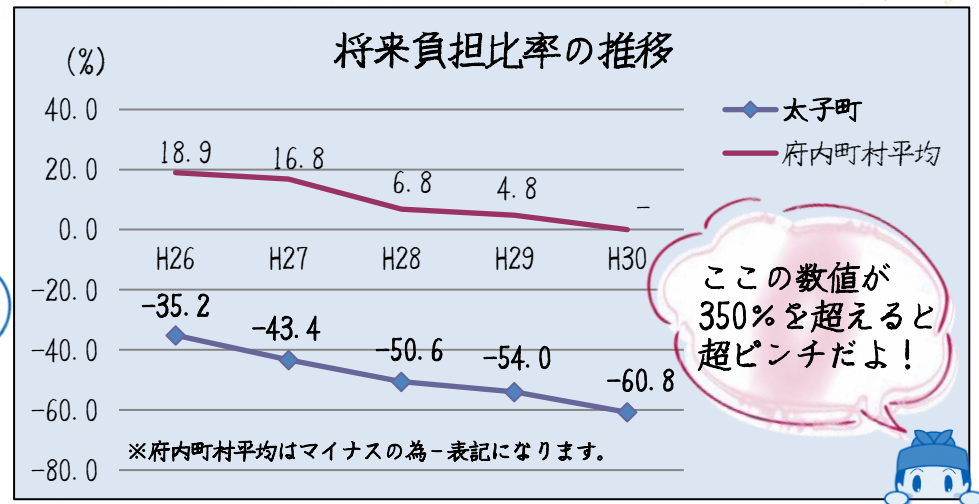
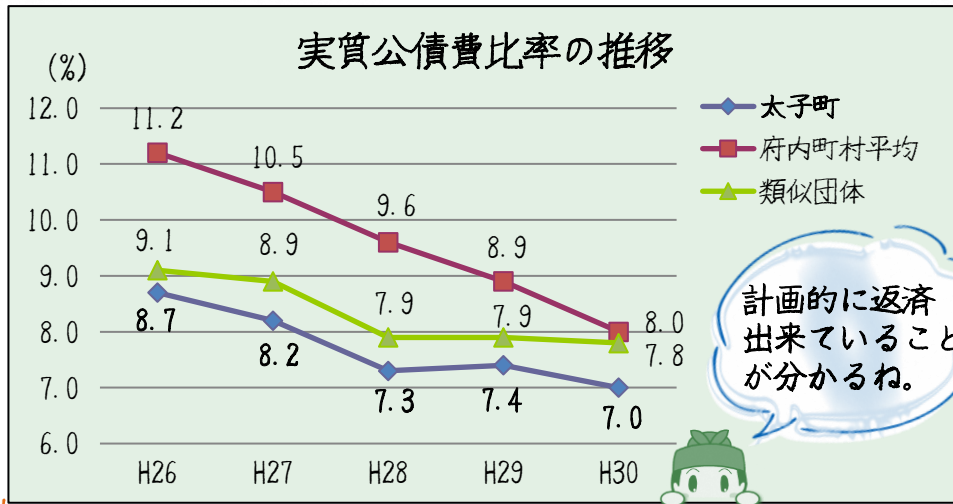
～借金返済の負担状況は？～

実質公債費比率は、収入に対する**年間返済額の割合**を表す比率です。
家計に例えると、年収に対して借金がいくらあるかという割合をみるものです。

将来負担比率

～将来世代の負担はどうか？～

将来負担比率は、一般会計等の町債など将来支払っていくものの現時点の残高を指標化し、**将来的に財政を圧迫するか**を示すものです。



💡 実質公債費比率は年々減少傾向にあり、平成30年度で7%まで減少し、府内市町村及び類似団体よりも低い水準を維持しております。



今、進めている生涯学習施設(仮称)の建設も、町債を借り入れて行う予定だから、収入が増えないと比率が上昇するんだ。収入のことも考えながら、施策を実施することが健全な状態を保つ秘訣だね。

🍇 **将来負担比率350%超えると？**
国が定める基準として350%が早期健全化基準で要注意状態となり、財政健全化計画の策定等(議会の議決)が義務付けされます。

💡 将来負担比率の数値はマイナスとなっており、府内町村平均と比べても健全な状態と言えます。しかしながら、今後は公共施設の老朽化対策など多額の経費が想定されることから、注意しながら引き続き健全化の取り組みを進める必要があります。

財政状況を財務書類で見よう！



本町をはじめとした地方公共団体の会計は、**現金主義**により行われております。しかしながら、現金主義会計では、「資産はどれくらいあるの?」、「負債はどれくらいあるの?」といった財産や行政サービスに要したコストの状況が見えにくいため、**発生主義**に基づく財務書類を整備しています。

ただし、この財務書類は、あくまでも現金主義会計を補完するものであり、発生主義に基づく会計に置き換わるものではありません。

行政サービスを提供するためにどのような財産**(資産)**を保有していて、その財産をどのような財源**(負債・純資産)**で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。

B/S 貸借対照表

借方・貸方、左右の合計が一致し、左右の均衡がとれているから**バランスシート(B/S)**とも呼ばれます。

※B/Sから見える課題

資産のうち約9割が固定資産

住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設の維持経費や老朽化対策を実施するために今後、多額の費用が必要です。

有形固定資産減価償却率が60.8%

有形固定資産のうち、耐用年数に対して償却資産(建物や工作物など)の取得からどの程度経過しているかを表します。100%に近いほど、資産の老朽化が進んでいることを表しています。

●現金主義会計

現金の受け取りや支払いがなされた時点での会計処理。

●発生主義会計

お金のやり取りの原因となる事実が発生した時点での会計処理。

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 固定資産	137億8千3百万円	1. 固定負債	49億6千8百万円
有形固定資産	120億6千3百万円	町債	39億3千1百万円
(庁舎、学校、体育館、道路、公園など)		(R2年度以降に返済予定のもの)	
無形固定資産	3百万円	退職手当引当金	10億2千万円
(ソフトウェア)		(全職員が年度末に退職した場合の支出予定額)	
投資その他の資産	17億1千7百万円	その他	1千7百万円
出資金	4千2百万円	(リースのうちR元年度以降の支出予定額)	
(外郭団体などへの出資金)		2. 流動負債	5億4千6百万円
基金	16億6千1百万円	町債	4億4百万円
(特定の目的のために充当する基金)		(H31年度中に返済予定のもの)	
その他	1千4百万円	賞与等引当金	7千7百万円
(H29年度以前に発生した町税等未収額および回収不能見込額)		(H31.6賞与分のうちH30年度中のもの)	
		負債合計	55億1千4百万円
2. 流動資産	18億1千4百万円	純資産の部	
現金預金	6千5百万円	純資産合計	
基金(財政調整基金)	17億1千9百万円	100億8千3百万円	
その他	3千万円		
資産合計	155億9千7百万円	負債・純資産合計	155億9千7百万円

財政状況を財務書類で見てみよう！

P/L 行政コスト 計算書

ごみの収集や福祉サービスの提供など
資産形成に結びつかない町の経常的
な活動に伴うコストがどのくらいかか
り、それをどのような経常的な収入で賄
ったのかを表すもの。

経常行政コスト	
人にかかるコスト (職員給与、議員報酬など)	10億5千7百万円
物にかかるコスト (委託料、光熱水費、消耗品の購入、施設の修繕など)	15億2千万円
移転支出的コスト (社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への支出など)	17億9千3百万円
その他のコスト (町債の支払利息、還付金など)	5千5百万円
経常行政コスト (a)	44億2千5百万円
経常収益 (b) (使用料、手数料など)	1億円
純経常行政コスト (a) - (b)	43億2千5百万円

※P/Lから見える課題

経常行政コスト44億に対し、経常収益1億

純経常行政コストは約43億2千5百万円となり、この不足分は町税や地方交付税などの一般財源や国府補助金などを充てています。適正な受益者負担の見直しなど、経常収益を増やす必要があります。

経常行政コストの4割が扶助費

医療給付、子育て、障がい者施策といった社会保障給付の移転支出コストが全体の4割と高い割合を占めています。義務的経費であるこれらの扶助費を削減することは出来ないため、業務の効率化などで効果的な行政運営を実施し、人・モノにかかるコストの削減に努める必要があります。

C/F 資金収支 計算書

1年間の資金の動きを業務・投資・財務
の3つの活動に区分し、どの活動にお金が必要であったかを表示した財務諸表です。

業務活動収支 ～日常的な行政サービスに係る資金収支～	
業務支出 (人件費、委託料、光熱水費、社会保障給付、補助金など)	39億5千5百万円
業務収入 (町税、地方交付税、国府補助金、使用料、手数料など)	42億7千9百万円
業務活動収支	2億9千8百万円
投資活動収支 ～公共資産の整備に係る資金収支～	
投資活動支出 (公共施設等の整備及び改修、基金積立など)	1億5千5百万円
投資活動収入 (投資活動に係る国府補助金、基金など)	4千7百万円
投資活動収支	▲1億8百万円
財務活動収支 ～投資活動維持のための資金調達・返済の収支～	
財務活動支出 (町債の返済など)	5億3千8百万円
財務活動収入 (町債の借入)	2億9千6百万円
財務活動収支	▲2億4千1百万円
本年度末資金	▲5千1百万円
前年度末資金残高	8千1百万円
本年度末資金残高	3千万円
本年度末歳計外現金残高	3千5百万円
本年度末現金預金残高	6千5百万円

※C/Fから見える課題

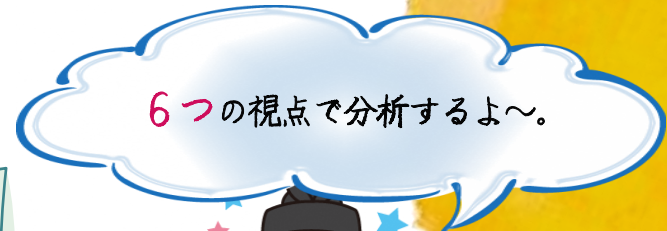
5千1百万円の資金不足

業務活動収支は、2億9千8百万円の黒字となった一方で、投資・財務活動収支では資金不足が生じ、業務活動収支の余剰金を充てても、全体で5千1百万円の資金不足が生じました。前年度末の資金残高を繰越したことで黒字の維持となりましたが、過去の剰余金を減らしたことになります。

財務書類を分析してみよう！



財務書類の個々の数値を見ても、それだけでは何を意味しているのか分かりにくいものもあります。そのため、財務書類のデータを色々な視点から分析することで、太子町の状況が見えてきます。



6つの視点で分析するよ〜。

(1) 資産形成～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 住民一人当たりの資産額

説明	太子町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるかを表します。
計算式	資産額 ÷ 人口
住民一人当たり資産額	1,165千円 (H29類似団体平均値：2,556千円)

② 歳入額対資産比率

説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかが分かり、本町の資産形成の度合いを測ることができます。
計算式	資産額 ÷ 歳入総額 (前期末資金残高含む。)
歳入額対資産比率	3.3年 (H29類似団体平均値：4.29年)

③ 有形固定資産減価償却率

説明	有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物など)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得から、どの程度経過しているかを表します。100%に近いほど、資産の老朽化が進んでいることを表し、近い将来に維持更新のための支出が必要となる可能性が高いことを示しているといえます。
計算式	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額 × 100
有形固定資産減価償却率	60.8% (H29類似団体平均値：59.4%)

資産の9割が固定資産で、そのうち約6割が耐用年数を超えているんだね。

(2) 世代間公平～将来世代と現役世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

説明	地方公共団体では、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担割合が変動したことを意味します。将来に対して行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産はどれくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。
計算式	純資産額 ÷ 資産合計 × 100
純資産比率	64.6% (H29類似団体平均値：77.5%)

人口減少が見込まれる事から、純資産比率は70%以上にすることが望ましいんだよ。

② 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

説明	道路、橋、公園、学校などの有形固定資産のうち、町債による整備の割合を示すもので、将来の世代によって負担しなければならない割合をみるすることができます。
計算式	地方債残高 ÷ 有形固定資産 × 100
将来世代負担比率	35.4%

割合が低い程、将来世代の負担が少ないんだよ。



住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率及び純資産比率が類似団体の平均値を大きく下回っているのは、取得価格が不明な固定資産(道路や河川の敷地等)は、備忘価格1円で評価しているものが多いことが大きな理由です。

財務書類を分析してみよう！

(3) 持続可能性 ～財政に持続可能性があるのか～

① 住民一人当たりの負債額

説明	太子町の負債を住民一人ひとりに分配するといくらになるかを表します。
計算式	負債額 ÷ 人口
住民一人当たり負債額	412千円 (H29類似団体平均値：575千円)

町債発行を抑制してきた結果、平均値を下回ってるよ。



② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

説明	町債発行収入を除く歳入と、町債の元利償還額を除いた歳出の収支のバランスを示す指標で、値が黒字化すれば、借金に頼らずに元利償還以外の支出を賄えている状態を表します。
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支
基礎的財政収支	309,665千円 (H29類似団体平均値：112,500千円)

③ 債務償還可能年数

説明	太子町の将来負担額を、業務活動収支の黒字額で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務償還能力を測ることができます。
計算式	(将来負担額-充当可能基金) ÷ (業務収入等-業務支出)
債務償還可能年数	5.19年

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民一人当たりの行政コスト

説明	太子町の行政コストを住民一人ひとりに分配するといくらになるかを表します。
計算式	純行政コスト ÷ 人口
住民一人当たり行政コスト	326千円 (H29類似団体平均値：482千円)

(5) 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどれくらいあるか～

① 行政コスト対税率

説明	純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回った場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。
計算式	純経常行政コスト ÷ 財源
行政コスト対税率	102.7%

(6) 自立性 ～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担割合

説明	行政サービスの受益者が直接的に負担(使用料・手数料)する割合を表します。
計算式	経常収益 ÷ 経常行政コスト
受益者負担割合	2.3% (H29類似団体平均値：6%)

不要な歳出コストを削減して適正な受益者負担の見直しが必要だね。



⚠️ 財務書類を通じて見えてきたこと

1. 資産の約9割が固定資産(道路・公共施設等)であり、そのうち約6割が償却期間を超えておることから、更新や長寿命化のため今後多額の費用が必要であること。
2. 少子高齢化による人口減少が見込まれるなか、その人口が少ない将来世代に多額の更新費用の負担が必要になること。
3. 経常的な行政活動に伴うコストに対して、現役世代の負担が見合っておらず、過去から蓄積した資産を取り崩し翌年度以降への負担が増えたこと。



太子町は今後どんな課題に直面していくのか。

Q4

町がこれから直面する課題は??



町がこれから直面する課題は？

少子高齢化・人口減少

本町でも少子高齢化の進展とともに、人口が減少するという大きな人口構造の変化が着実に進行しています。

生産年齢人口の減少による町税収入などの減少、高齢者の増加に伴う医療費・社会保障関係経費の増加が懸念されます。

- ①若年層に対する施策
- ②子育て世帯に対する施策
- ③高齢者に対する施策

世代別に適切な施策対応で人口減を少しでも鈍化させるんだ！



若年層の就職や大学進学等を契機とした転出の抑制や、子育て世代の転入促進、高齢世代が安心して生涯活躍が出来る暮らしの実現に向け、3つの世代別の課題に取り組んでまいります。

公共施設老朽化に伴う投資的経費の増

右図のとおり、今後10年間で文教施設(学校、総合体育館等)だけでも多額の財源が必要になります。

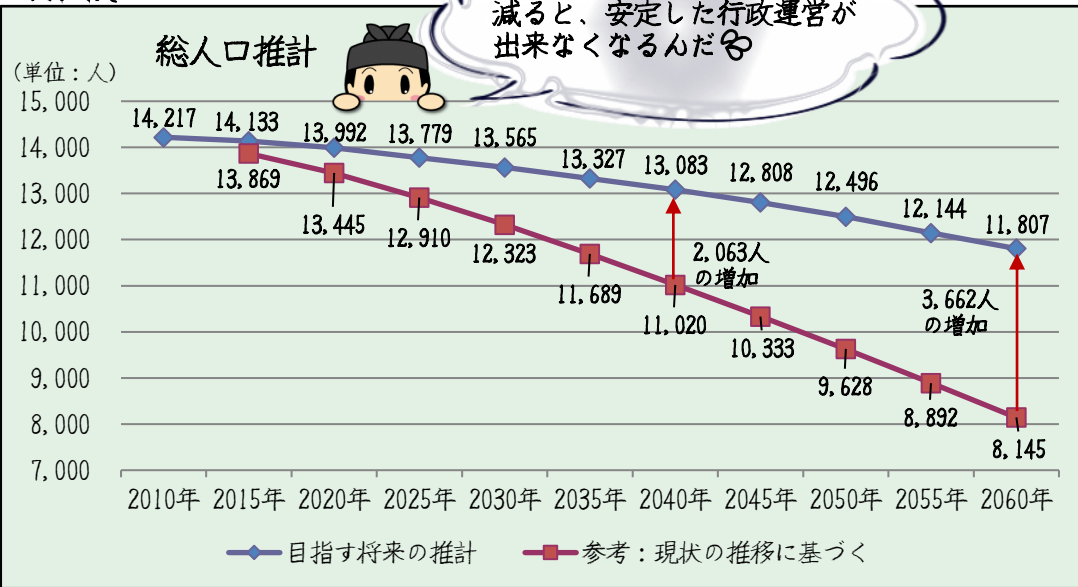
これらの財源対策として、国庫支出金や地方債などの特定財源を活用しても一般財源の負担は避けられません。

本町を取り巻く多くの公共施設に関する課題に対し、将来計画として「太子町公共施設総合管理計画」を平成29年3月に策定しておりますが、個別の施設ごとに具体的な対策内容や実施時期、費用等について、実行計画を作成するために、個別施設計画を策定中です。

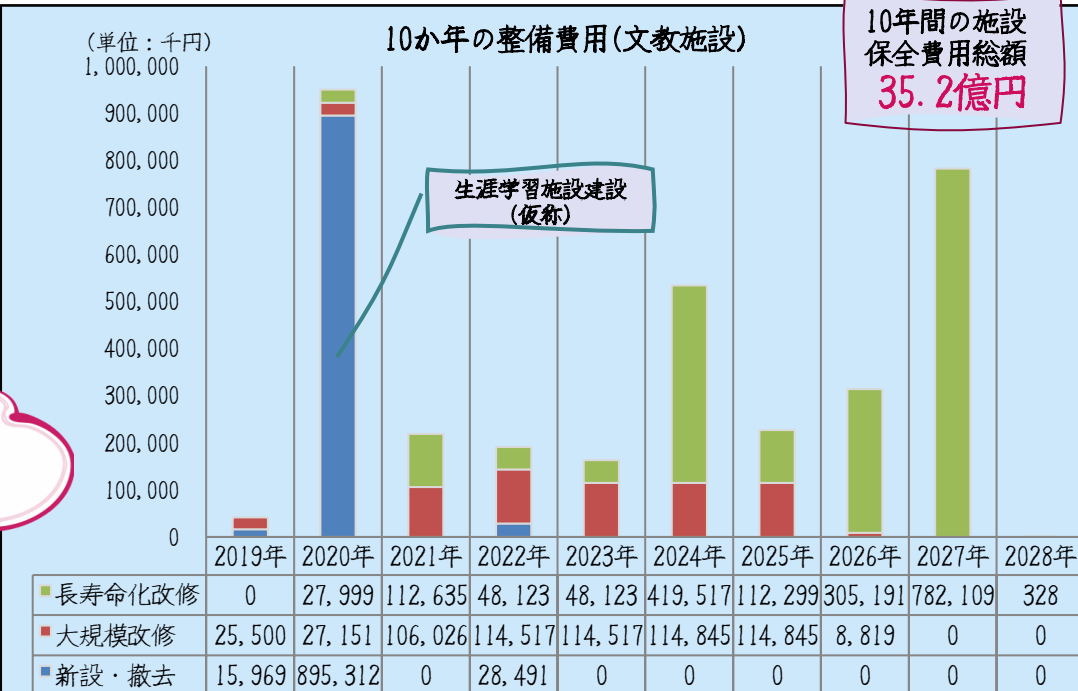
借金が増えて貯金が減らないように平準化を図らないといけないね



※太子町人口ビジョン



高齢者が増え、生産人口が減ると、安定した行政運営が出来なくなるんだ



町がこれから直面する課題は？

基金(貯金)の枯渇

右図は平成30年度決算時点での令和5年度までの収支見通しになります。

直面する課題に対して何の取組も行わないと、少子高齢化に伴う
 税収減に公共施設等の老朽化対策の影響も加わり、平成31年度決算
 から、収支不足による財政調整基金の取り崩しが始まります。この
 ままでは17億2千万ある基金の残高が平成35年度の決算見込みで10
 億円を切り、将来的に基金が枯渇し、資金不足が生じる可能性がある
 ため、財政収支を改善し、健全な財政運営に向けた緊急の取組み
 が必要となっています。

補足

歳入一歳出 = 形式収支となり、基本的には形式収支が赤字になることはありません。

それは、歳入より歳出が大きくなった場合、財政調整基金からの取り崩し(繰入金)を歳入とし、財源の補填を行うからです。

(例)				
・町税	150円	○	・人件費	50円
・国費	50円		・民生費	200円
・府費	50円		・扶助費	100円
・町債	100円		・公債費	100円
歳入合計	350円		歳出合計	450円
・町税	150円	○	・人件費	50円
・国費	50円		・民生費	200円
・府費	50円		・扶助費	100円
・町債	100円		・公債費	100円
・繰入金	110円			
歳入合計	460円		歳出合計	450円



財政調整基金が枯渇すると、この繰入による財源補填が出来なくなる可能性があります。

【収支見通し】

(単位：百万円)

	H30年度 決算	H31年度 見込	R2年度 見込	R3年度 見込	R4年度 見込	R5年度 見込
町税	1,412	1,410	1,409	1,385	1,367	1,342
各種税・交付金	326	317	364	364	364	364
地方交付税	1,494	1,450	1,470	1,490	1,500	1,500
分担金・負担金	61	47	37	37	37	37
使用料・手数料	60	63	63	63	63	63
国庫支出金	472	597	503	512	510	501
府支出金	412	455	440	434	434	434
繰入金	23	357	497	456	151	269
うち財政調整基金取崩し	0	192	193	203	148	200
うち特定目的基金取崩し	20	165	304	253	3	69
繰越金	81	30	0	0	0	0
諸収入、寄付金、財産収入	66	41	41	41	41	41
町債	231	341	510	496	265	212
うち建設等町債	31	141	310	296	65	12
うち臨時財政対策債	200	200	200	200	200	200
歳入合計	4,638	5,108	5,334	5,278	4,732	4,763

	H30年度 決算	H31年度 見込	R2年度 見込	R3年度 見込	R4年度 見込	R5年度 見込
人件費	947	1,113	1,047	1,024	1,036	1,127
扶助費	915	902	907	911	916	920
公債費	471	436	432	440	414	408
物件費	835	923	914	916	916	920
維持補修費	25	26	26	26	26	26
補助費等	540	584	579	577	577	577
普通建設事業費	102	396	716	686	144	77
災害復旧事業費	30	0	0	0	0	0
積立金	101	47	12	10	9	8
うち財政調整基金	44	37	2	2	1	1
うち特定目的基金等	57	10	10	8	8	7
繰出金	642	681	701	688	694	700
歳出合計	4,608	5,108	5,334	5,278	4,732	4,763

形式収支	30	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	30	0	0	0	0	0
単年度収支	▲51	▲30	0	0	0	0

積立金現在高	H30年度 決算	H31年度 見込	R2年度 見込	R3年度 見込	R4年度 見込	R5年度 見込
うち財政調整基金	3,380	3,003	2,518	2,072	1,930	1,669
うち特定目的基金等	1,719	1,564	1,373	1,172	1,025	826
	1,661	1,506	1,212	967	972	910
地方債残高	4,335	4,272	4,329	4,359	4,231	4,054

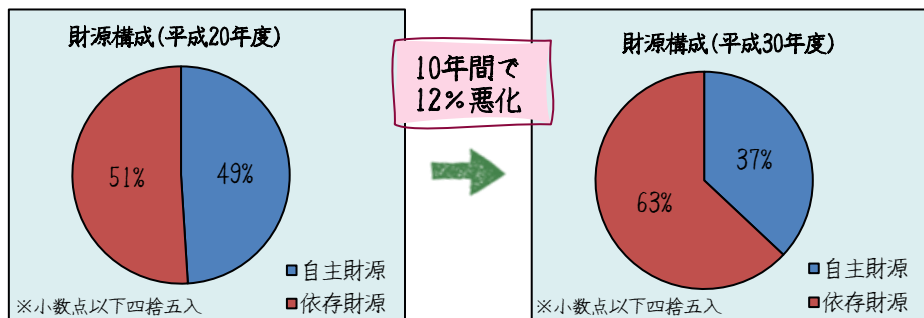
直面する課題に向けての取り組み

歳入

現状：減少傾向にある自主財源

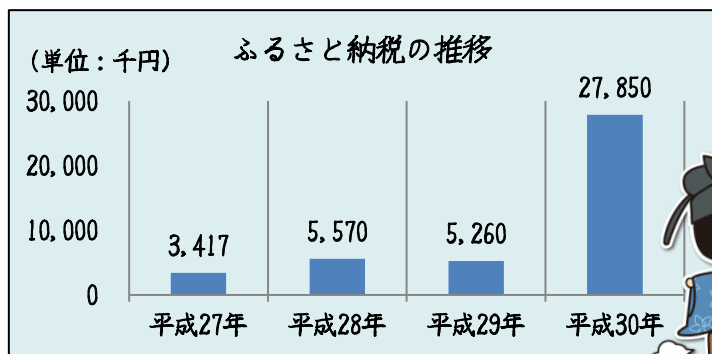
少子高齢化による生産人口の減少によって、町が自主的に収入できる自主財源(町税収入)は減少傾向にあります。

大阪府内でも本町の自主財源比率はかなり低い方ですが、今後増加が予想される社会保障給付費などの義務的経費に圧迫され、歳入の確保を積極的に取り組まなければ、ますます悪化することが予測されます。



対策例①：ふるさと納税の推進

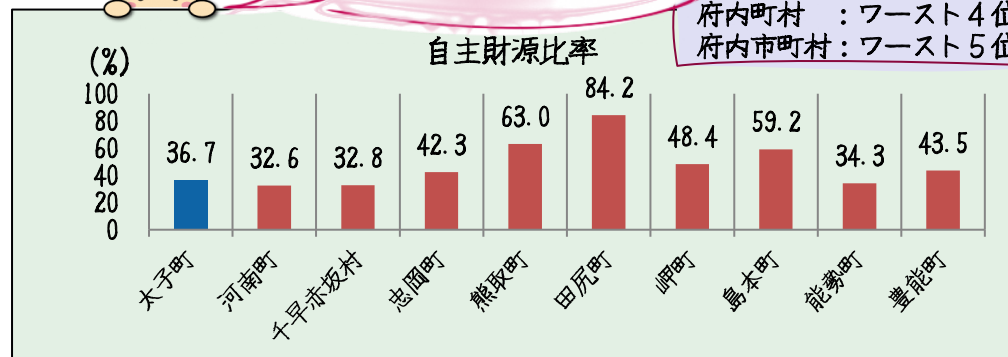
地域資源の活用を通じて活性化を図ることが、制度の本旨であることを認識しつつ、PR方法や返礼品の見直しを努める必要があります。



太子西条線の整備で二つの店の誘致が出来たよ。



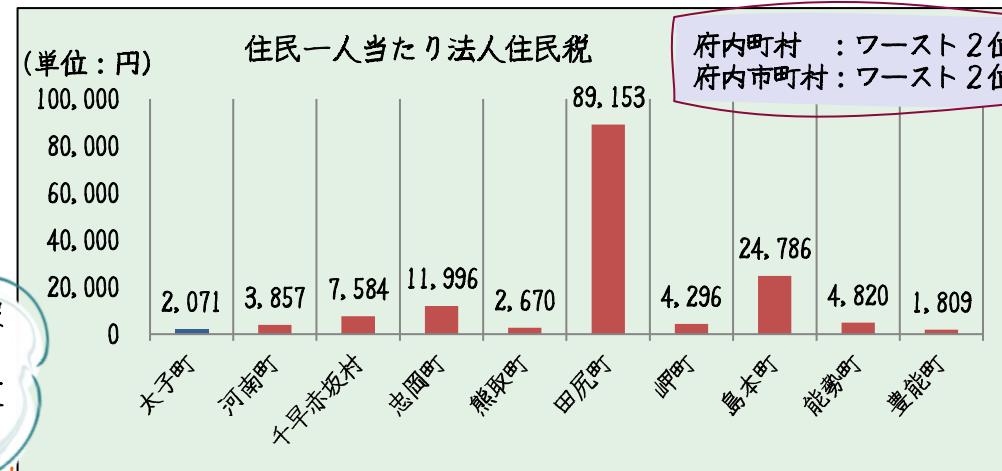
自主財源が多い市町村は、大きな企業があったり、寄付金(ふるさと納税)が多いんだよ。



対策例②：企業立地の促進

本町は他の市町村に比べ、法人住民税が少なく、府内市町村でも住民一人当たりの法人住民税は府内ワースト2位となっております。

安定した自主財源を確保するために、**企業立地促進制度の導入**を検討し、企業や店舗などの立地の促進に努める必要があります。



安定した財政運営を続けていくには、減少傾向である自主財源を積極的に確保するための取り組みが必要です。特に**企業誘致**と**ふるさと納税の推進**に力を入れ、歳入の確保に努めます。

直面する課題に向けての取り組み

歳出

現状：高水準が続く決算

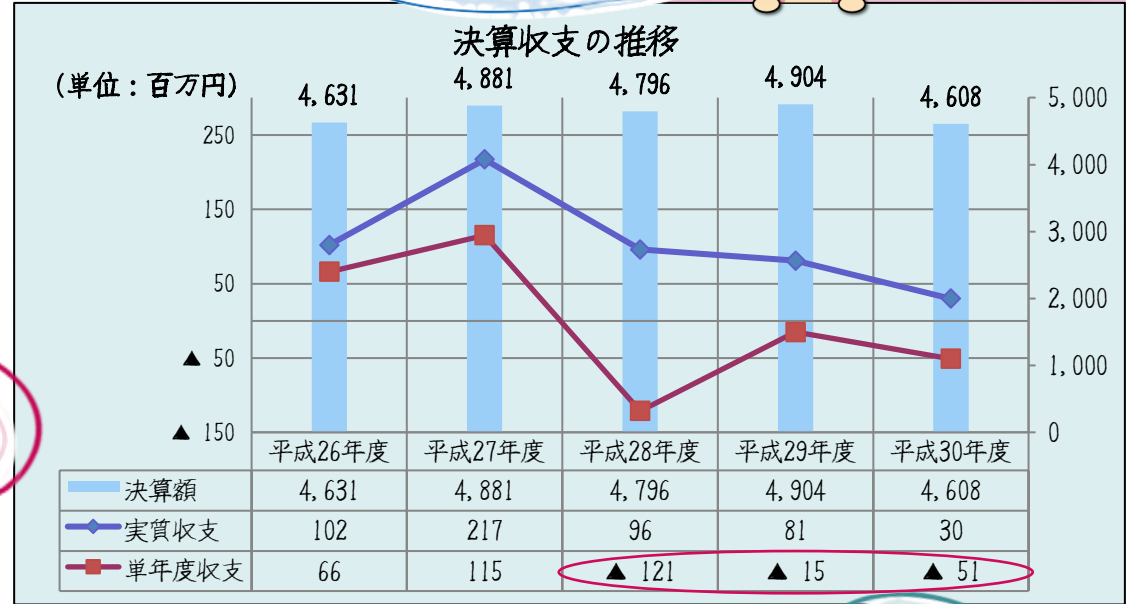
少子高齢化に伴う歳入減の一方で、扶助費をはじめとした社会保障経費などの増、また補助費や物件費などの経費の経常化により、決算規模は高水準が続くなか、公共施設の老朽化対策など、さらに投資的経費の増加も予測されます。



右の図を見ると、**3年連続**単年度収支が赤字だね。

収支不足を今までの余剰金(黒字)で補填しながら運営していたことが分かるね。

このままだと基金(貯金)を取り崩さないと行政運営が出来なくなるよ



- 民間委託の推進
- 広域連携の推進
- 既存事務のスクラップ&ビルド
- ICTを活用した業務の見直し
- 公共施設の適切な管理運営 etc...

- 特定目的基金の有効活用
- 税や国民健康保険料の徴収率向上
- 未利用財産の利活用・処分
- 公共施設マネジメントの推進
- 地方公会計の活用 etc...

取組の方向性

①効率的で質の高い公共サービスの提供
 多様化・複雑化する住民ニーズに対応しつつ、継続した公共サービスを提供するために、政策や課題などに重点的に取り組める体制の実現します。

②持続可能な行政基盤の確立
 持続性のある行政運営と公共サービスの提供を両立させるため、単なる歳出カットではなく、歳入確保と共に行政のスリム化を図ります。

行革の取り組み

<https://www.town.taishi.osaka.jp/busyo/soumubu/zaiseika/qyoukaku/>

経常的な経費が増えている今の状態で、単なる歳出カットでは根本的な問題を何も解決出来ないよね。だから**行財政改革**で基本的な考え方や方向性を示し、問題を解消するための取組を**確実に実施**する必要があるんだよ。





太子町 総務部 財政課

TEL:0721-98-0300
FAX:0721-98-4514

